

市民意見等を踏まえ修正した箇所（一覧）

資料3

関連項目	指摘・意見等	変更点
第4 京都市の現状	<p>(部会の意見)</p> <p>オープン・イノベーションは調達だけでなく双方向的なものなので、本冊 10 頁にあるオープン・イノベーションの注釈に「自社で使わない技術は外部に提供する」ということも書き込んだ方がよい。</p>	<p>注釈に「また、企業の未利用技術（特許等）などを外部に提供することにより、他社のイノベーションが促進される側面をもつ。」と追記。（本冊 10 頁）</p>
第5 目指す都市・産業の姿 (理念)	<p>(市民の意見)</p> <p>ビジョンを見て、一般市民には現実の暮らしがどう変わっていくのかイメージしにくい。何かが変わっていくという期待感がほしい。</p>	<p>市民の暮らしと産業振興との関係をイメージできるように、理念に「こうした都市の実現により、産業の競争力を高め、新たな市場を開拓し、市民の多様な雇用の機会を生み出すとともに、製品の開発や技術革新によって市民生活の利便性を向上させ、更には、活発な産業活動による税収の確保を通じて、教育、医療、福祉等の市民サービスの向上を図るなど、市民がやりがいをもって安心して働ける豊かな生活と社会を支える経済基盤を確立する。」と追記。（本冊 11 頁）</p>
第8 先導プロジェクト	<p>(部会の意見)</p> <p>知恵産業センターのような考え方は非常によいものであるが、今の知恵産業融合センター事業という表現では、ハコモノ事業のように見えてしまう。少し記述内容に工夫を。</p> <p>(関係機関の意見)</p> <p>経済産業省において特色ある技術や製品、事業モデルで世界的に高いシェアをもつ企業を「グローバル・ニッチ・トップ」と名付けて調査を実施中。</p> <p>本市においても、高い技術力で国内外に高いシェアを持つ企業が集積していることから、国の政策との連携を図っていく。</p>	<p>「専任コーディネーターを配置し、知の集積拠点である大学、財団法人京都高度技術研究所をはじめとした産業支援機関と連携しながら、研究開発や人材育成に取り組んでおり、今後、マーケティング支援など更なる取組の充実と機能強化を図る。」と追記。（本冊 16 頁）</p> <p>「第8 先導プロジェクト」の「中小・ベンチャー企業支援の強化」に「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業への支援」として「高度な技術革新力や研究開発力を持ち、特定分野において国内外で大きなシェアを占めるグローバル・ニッチ・トップ企業やこれを目指す中小企業を対象に技術支援や経営支援等を総合的に展開する。」と追記。（本冊 20 頁）併せて、「第9 3つの戦略に基づく今後5年間の主な施策」において修正。（本冊 22 頁）</p>

<p>第9 3つの戦略 に基づく今 後5年間の 主な施策</p>	<p>(市民の意見) 京都市の新景観制度は、企業の建築物の建替や新築にとって、相当な足かせになる場合がある。現行の新景観制度の中においても、用途地域や景観に与える影響を配慮しつつ、ものづくり産業振興のために規制緩和を検討、実施すべきである。</p>	<p>「戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備」の「2 地域の特性を生かした立地環境の整備」に「ものづくり都市を支える活力ある工業地の形成」の項目を追記。(本冊 26 頁)</p>
<p>第11 成果指標</p>	<p>(市民の意見) 税金の増加が最大の目標ではないかと思う。数値目標に税金の増加や就業人口の増加を加えてはどうか。</p>	<p>「第11 成果指標」に「企業の生産活動により新たに生じた価値は、市民の所得に還元され、消費の拡大につながるという好循環が生み出される。このような経済の仕組みを踏まえ、ビジョンでは製造業における市内総生産を成果指標とする。」と指標設定の考え方を追記。(本冊 28 頁)</p>
<p>第12 ビジョンの 推進に向け て</p>	<p>(部会の意見) 第12の各主体の役割の記述について、「市民」の表現が「市内での需要拡大に努める」となっているが、「コミュニティづくりの推進」や「幸福の享受」といった市民が読んで安心するようなことを書いてほしい。</p>	<p>「第12 ビジョンの推進に向けて」の「1(3)市民」の説明文を「市民は産業の振興による雇用創出や税金増加による市民サービスの向上など地域経済の活性化を通じて、豊かな市民生活を享受する。また、こうした産業振興の重要性を理解するとともに、地域経済の担い手としての企業活動を応援する。」に修正。(本冊 29 頁)</p>